



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,363	8.3	2,404	92.0	2,913	34.1	1,296	19.0
24年3月期	26,185	0.4	1,252	△24.0	2,172	23.8	1,089	3.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,328百万円 (29.0%) 24年3月期 1,030百万円 (△6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	108.03	—	4.7	7.9	8.5
24年3月期	90.79	—	4.1	6.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 81百万円 24年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,588	28,225	75.1	2,352.16
24年3月期	36,296	27,221	75.0	2,268.49

(参考) 自己資本 25年3月期 28,225百万円 24年3月期 27,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,210	△1,828	△991	13,595
24年3月期	4,380	△913	△907	12,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	22.0	0.9
25年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	287	22.2	1.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	19.1	1,145	△34.0	1,146	△36.1	567	△34.0	47.25
通期	37,279	31.4	2,992	24.4	2,995	2.8	1,481	14.3	123.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ハイコンポーネンツ青森株式会社、除外 1社（社名）－
 平成25年1月1日付で株式の取得とともに株式会社ルネサスハイコンポーネンツからハイコンポーネンツ青森株式会社に商号変更いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、14ページおよび35ページ「（表示方法の変更）2. 作業屑売却益の会計処理」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,000,000株	24年3月期	12,000,000株
25年3月期	338株	24年3月期	314株
25年3月期	11,999,675株	24年3月期	11,999,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,363	8.3	2,407	87.9	2,867	32.8	1,271	19.4
24年3月期	26,185	0.4	1,281	△21.1	2,159	25.8	1,064	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	105.92	－
24年3月期	88.69	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	36,854	76.2	28,090	74.9	2,340.96			
24年3月期	36,142	74.9	27,074	74.9	2,256.31			

(参考) 自己資本 25年3月期 28,090百万円 24年3月期 27,074百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,400	19.1	1,122	△36.7	617	△26.5	51.43	
通期	37,279	31.4	2,676	△6.7	1,472	15.8	122.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶん不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	19
(関連当事者情報)	19
(税効果会計関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による景気回復への期待感から、株価の回復や円安への動きが見られたものの当連結会計年度への影響には至らず、全体的には欧州の景気低迷や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末などの需要の高い製品は第2四半期までは堅調であったものの、その後消費が伸び悩み、第4四半期には大きく減速いたしました。産業機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては年間を通して需要低迷が続いたため、総じて弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは第4四半期での減速はあったものの、当連結会計年度の連結売上高は28,363百万円（前年同期比2,177百万円増、8.3%増）、営業利益は2,404百万円（前年同期比1,151百万円増、92.0%増）、経常利益は2,913百万円（前年同期比740百万円増、34.1%増）、当期純利益は1,296百万円（前年同期比206百万円増、19.0%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門につきましては、期末に向けて主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの受注低下、第2四半期までのLED関連部品等の増加、また、第4四半期よりハイコンポーネンツ青森株式会社が連結子会社となったことから、売上高は24,707百万円（前年同期比2,862百万円増、13.1%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドについては、中国向け製品の受注が落ち込んだことから売上高は2,534百万円（前年同期比609百万円減、19.4%減）となりました。受動部品部門につきましても、チップネットワークの受注が伸び悩んだため、売上高は987百万円（前年同期比93百万円減、8.7%減）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高37,279百万円（前年同期比8,915百万円増、31.4%増）、経常利益2,995百万円（前年同期比82百万円増、2.8%増）、当期純利益1,481百万円（前年同期比185百万円増、14.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は営業収入の増加に伴い資産が増加し、前連結会計年度末比1,751百万円の増加となりました。一方、固定資産はその他無形固定資産の取得180百万円等はあったものの、設備投資の減少により、前連結会計年度末比458百万円の減少となりました。負債の部につきましては、原材料購入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比288百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は28,225百万円で前連結会計年度末比1,003百万円の増加となり、自己資本比率は75.1%と0.1ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、その他の資産の減少等により当連結会計年度末には13,595百万円となり、前連結会計年度末より1,484百万円の増加(12.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,210百万円（前年同期の増加した資金は4,380百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益2,427百万円、減価償却費1,928百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,828百万円（前年同期の減少した資金は913百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,297百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円、事業譲受による支出120百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出140百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は991百万円（前年同期の減少した資金は907百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入2,040百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金返済による支出2,684百万円、配当金の支払額287百万円等によるものであります。

なお、直近4連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	79.4%	73.3%	75.0%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	53.0%	39.5%	38.5%	49.3%
債務償還年数	0.746年	0.667年	0.553年	0.423年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.3倍	159.1倍	134.5倍	156.3倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき10円といたしました。中間配当金14円と合わせて、年間配当金は1株当たり24円といたしました。

なお、第45期の中間配当についての取締役会決議は、平成24年11月2日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日(平成25年5月10日)現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ(組立、測定検査)事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器(最終製品)の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は2.5%（平成25年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

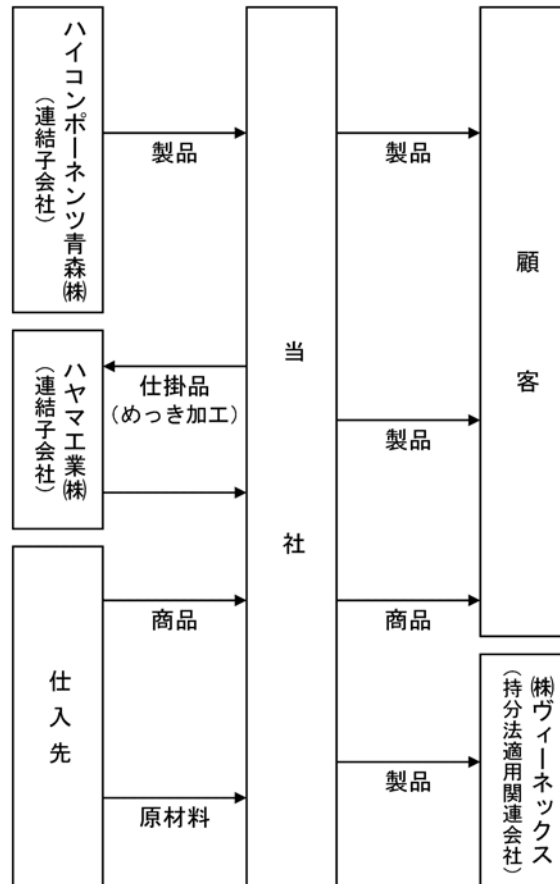
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社のハイコンポーネンツ青森㈱は、当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社ハマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用の関連会社の㈱ヴィーネックスはセンサー等の製造、販売を行っており、当社はセンサーの製造工程の一部を請け負っております。
- (3) 受動部品・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社のハマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 「時」を受け、営業、技術、製造を創生する。
- ② 新マーケティングを知り、新しい顧客・分野を獲得する。
- ③ 誇れる製品を産み出す知恵と技術を結集する。
- ④ 「ものづくり」の精度の向上により、競争に勝ち残る生産体制を構築する。
- ⑤ 「効果の確認」と「再発の阻止」への確かな議論を進め、確固たる信頼を得る。
- ⑥ 規律を守る人財を育成し、企業活力の向上を図る。
- ⑦ 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111,146	13,595,599
受取手形及び売掛金	※2 7,090,348	※2 7,156,124
商品及び製品	26,980	150,286
仕掛品	432,606	655,171
原材料及び貯蔵品	830,491	830,649
前払費用	36,568	38,807
繰延税金資産	281,023	300,315
その他	436,229	269,689
流動資産合計	21,245,394	22,996,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,768,826	15,112,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,750,194	△9,665,860
建物及び構築物(純額)	6,018,631	5,446,626
機械装置及び運搬具	23,941,369	40,454,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,905,386	△38,945,280
機械装置及び運搬具(純額)	2,035,982	1,509,551
工具、器具及び備品	4,849,453	7,018,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,565,826	△6,692,480
工具、器具及び備品(純額)	283,626	325,644
土地	2,926,463	3,097,133
リース資産	299,707	264,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,290	△121,428
リース資産(純額)	179,417	142,767
建設仮勘定	109,035	105,029
有形固定資産合計	11,553,156	10,626,754
無形固定資産		
のれん	56,353	297,466
その他	99,459	281,334
無形固定資産合計	155,812	578,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,078,587	※1 2,177,214
前払年金費用	439,757	325,891
繰延税金資産	380,343	399,575
その他	443,354	484,090
投資その他の資産合計	3,342,043	3,386,771
固定資産合計	15,051,012	14,592,326
資産合計	36,296,406	37,588,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 2,846,330	*2 3,353,145
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	644,400	289,000
リース債務	55,816	49,823
未払金	1,110,656	1,291,032
未払法人税等	488,063	715,920
賞与引当金	434,483	558,042
その他	*2 1,158,036	*2 742,305
流動負債合計	7,927,786	8,189,271
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	289,000	—
リース債務	123,600	94,948
退職給付引当金	—	250,406
役員退職慰労引当金	433,608	433,608
その他	1,218	95,616
固定負債合計	1,147,428	1,174,580
負債合計	9,075,215	9,363,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,929,779	17,901,053
自己株式	△442	△465
株主資本合計	27,265,786	28,237,038
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△44,595	△11,917
その他の包括利益累計額合計	△44,595	△11,917
純資産合計	27,221,191	28,225,121
負債純資産合計	36,296,406	37,588,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,185,944	28,363,414
売上原価	22,408,709	※6 23,308,562
売上総利益	3,777,234	5,054,852
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,524,743	※1, ※2 2,650,374
営業利益	1,252,491	2,404,478
営業外収益		
受取利息	1,175	1,196
受取配当金	29,324	29,099
受取補償金	1,987	81,811
受取技術料	197,357	121,676
助成金収入	639,510	20,971
持分法による投資利益	55,448	81,177
為替差益	636	192,901
その他	61,796	71,430
営業外収益合計	987,236	600,264
営業外費用		
支払利息	32,578	26,935
支払補償費	5,363	16,028
貸与資産減価償却費	21,705	39,586
その他	7,139	8,769
営業外費用合計	66,787	91,319
経常利益	2,172,940	2,913,422
特別利益		
固定資産売却益	※3 346	※3 1,005
特別利益合計	346	1,005
特別損失		
固定資産除却損	※4 130,987	※4 152,979
減損損失	—	※5 331,667
投資有価証券評価損	22,381	2,520
ゴルフ会員権評価損	—	100
特別損失合計	153,368	487,267
税金等調整前当期純利益	2,019,918	2,427,160
法人税、住民税及び事業税	903,355	1,102,748
法人税等調整額	27,108	28,142
法人税等合計	930,464	1,130,890
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,453	1,296,270
当期純利益	1,089,453	1,296,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,453	1,296,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,443	32,677
その他の包括利益合計	△59,443	32,677
包括利益	1,030,010	1,328,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,010	1,328,947
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
当期首残高	16,080,319	16,929,779
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	—	△37,003
当期変動額合計	849,460	971,274
当期末残高	16,929,779	17,901,053
自己株式		
当期首残高	△426	△442
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△16	△22
当期末残高	△442	△465
株主資本合計		
当期首残高	26,416,342	27,265,786
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	—	△37,003
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	849,444	971,251
当期末残高	27,265,786	28,237,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,848	△44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	△59,443	32,677
当期末残高	△44,595	△11,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,848	△44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	△59,443	32,677
当期末残高	△44,595	△11,917
純資産合計		
当期首残高	26,431,191	27,221,191
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	—	△37,003
自己株式の取得	△16	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	790,000	1,003,929
当期末残高	27,221,191	28,225,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,918	2,427,160
減価償却費	2,338,555	1,928,801
その他の償却額	49,933	62,622
減損損失	—	331,667
のれん償却額	9,392	12,563
固定資産除却損	130,987	152,979
固定資産売却損益 (△は益)	△346	△1,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,281	123,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,159	—
受取利息及び受取配当金	△30,500	△30,296
支払利息	32,578	26,935
為替差損益 (△は益)	△472	△93,408
保険解約損益 (△は益)	3,758	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,381	2,520
持分法による投資損益 (△は益)	△55,448	△81,177
ゴルフ会員権評価損	—	100
売上債権の増減額 (△は増加)	433,993	339,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249,783	△118,238
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,481	364,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,551	34,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	215,362	△355,472
小計	5,702,034	5,126,999
利息及び配当金の受取額	30,499	30,293
利息の支払額	△32,001	△26,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,320,082	△919,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,380,449	4,210,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882,932	△1,297,472
有形固定資産の除却による支出	—	△5,670
有形固定資産の売却による収入	576	1,879
無形固定資産の取得による支出	△29,629	△224,156
保険積立金の解約による収入	37,323	—
事業譲受による支出	—	※3 △120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △140,482
差入保証金の回収による収入	1,248	4,916
その他の支出	△40,484	△47,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,897	△1,828,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,040,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	△2,040,000	△2,040,000
長期借入金の返済による支出	△667,772	△644,400
リース債務の返済による支出	—	△58,684
自己株式の取得による支出	△16	△22
配当金の支払額	△239,993	△287,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,781	△991,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	93,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,559,242	1,484,452
現金及び現金同等物の期首残高	9,551,904	12,111,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,111,146	※1 13,595,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

上記のうち、ハイコンポーネンツ青森(株)は平成25年1月1日付で新たに当社の子会社となったことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 4~12年

工具、器具及び備品 2~4年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～22年）による定額法により費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

(1). 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,784千円は、「受取補償金」1,987千円、「その他」61,796千円として組み替えております。

(2). 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,503千円は、「支払補償費」5,363千円、「その他」7,139千円として組み替えております。

2. 作業屑売却益の会計処理

作業屑売却益は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、今後、貴金属価格の高騰や生産量の増加に伴い作業屑売却益の増加が見込まれること等により、作業屑売却益を製品の種類別区分ごとに把握して予算管理を実施する体制を構築したことを機に、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しました。

また、この変更に伴い、作業屑売却益に係る債権は、未収入金に計上する方法から売掛金に計上する方法に変更しました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は85,569千円増加し、売上総利益および営業利益もそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」7,077,452千円と「その他」449,124千円は、「受取手形及び売掛金」7,090,348千円と「その他」436,229千円として組み替えております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「売上債権の増減額」427,177千円と「その他の資産の増減額」67,297千円は、「売上債権の増減額」433,993千円と「その他の資産の増減額」60,481千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,142千円	497,720千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,488千円	54,470千円
支払手形	428,439	366,454
その他(設備関係支払手形)	203,325	19,443

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃諸掛	77,027千円	86,009千円
役員給与	263,096	268,132
従業員給与手当	344,085	371,408
従業員賞与	61,366	62,331
賞与引当金繰入額	42,545	42,428
電算処理費	123,709	133,035
研究開発費	933,237	1,029,230
減価償却費	82,657	68,952

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	933,237千円	1,029,230千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	346千円	1,005千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	8,820千円
機械装置及び運搬具	130,166	138,925
工具、器具及び備品	820	5,233
計	130,987	152,979

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県観音寺市	電子部品製造工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	331,667

(2) 減損損失の認識に至った経緯

観音寺工場で生産を行っております電子部品(機能部品および受動部品)については収益性の低下等のため投資額の回収が困難と見込まれており、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物203,491千円、機械装置及び運搬具107,584千円、工具、器具及び備品20,591千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
－千円	33,425千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△116,322千円	48,049千円
組替調整額	22,381	2,520
計	△93,941	50,569
税効果調整前合計	△93,941	50,569
税効果額	34,497	△17,891
その他の包括利益合計	△59,443	32,677

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△93,941千円	50,569千円
税効果額	34,497	△17,891
税効果調整後	△59,443	32,677
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△93,941	50,569
税効果額	34,497	△17,891
税効果調整後	△59,443	32,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	301	13	—	314
合計	301	13	—	314

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	314	24	—	338
合計	314	24	—	338

(注) 普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	167,995	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,111,146千円	13,595,599千円
現金及び現金同等物	12,111,146	13,595,599

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにハイコンポーネンツ青森(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハイコンポーネンツ青森(株)株式の取得価額とハイコンポーネンツ青森(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,104,384千円
固定資産	497,686
のれん	210,702
流動負債	892,226
固定負債	263,046
ハイコンポーネンツ青森(株)株式の取得価額	657,500
ハイコンポーネンツ青森(株)現金及び現金同等物	517,017
差引：ハイコンポーネンツ青森(株)取得のための支出	140,482

※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	77,026千円
のれん	42,973
資産合計	120,000

4. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	102,184千円	20,531千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの販売	896,194	売掛金	390,226

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの販売	962,806	売掛金	244,980

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	164,060千円	211,462千円
賞与引当法定福利費否認額	23,805	31,099
役員賞与未払金否認額	5,342	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	452	470
未払事業所税否認額	1,197	1,218
未払事業税否認額	38,326	52,718
消耗備品費否認額	34,550	35,745
たな卸資産簿価切下否認額	7,745	12,718
未実現利益消去額	5,543	10,907
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	153,841
減価償却超過額	465,153	1,339,173
投資有価証券(強制)評価損否認額	82,244	15,578
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	3,325
土地評価損	—	2,522
税務上の繰越欠損金	8,712	473,444
退職給付引当金	—	96,281
その他有価証券評価差額金	24,416	6,524
その他	1,207	6,611
繰延税金資産 小計	1,019,888	2,458,987
評価性引当額	△21,901	△1,548,498
繰延税金資産 合計	997,987	910,489
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△105,015	△100,698
退職給付前払掛金認容	△147,915	△107,244
特別償却準備金	—	△3,522
土地評価益	△83,690	△83,690
繰延税金負債 合計	△336,621	△295,157
繰延税金資産 純額	661,366	615,332

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	281,023千円	300,315千円
固定資産—繰延税金資産	380,343	399,575
固定負債(その他)—繰延税金負債	—	△84,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	37.76%
特定同族会社に対する留保金課税	2.23	4.68
交際費等永久差異	0.05	0.40
住民税均等割	0.44	0.37
翌期実効税率変更による期末繰延 税金資産・負債の減額修正分	3.51	—
評価性引当額の増減額	1.08	4.32
試験研究費総額に関する税額控除	△0.11	△0.07
その他	△1.58	△0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.06	46.59

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,111,146	12,111,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,090,348	7,090,348	—
(3) 投資有価証券	501,945	501,945	—
資産計	19,703,439	19,703,439	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,846,330	2,846,330	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払金	1,110,656	1,110,656	—
(4) 未払法人税等	488,063	488,063	—
(5) 社債	300,000	296,108	△3,891
(6) 長期借入金	933,400	929,794	△3,605
(7) リース債務	179,417	174,355	△5,061
負債計	7,047,868	7,035,309	△12,558

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,595,599	13,595,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,156,124	7,156,124	—
(3) 投資有価証券	549,994	549,994	—
資産計	21,301,718	21,301,718	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,353,145	3,353,145	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払金	1,291,032	1,291,032	—
(4) 未払法人税等	715,920	715,920	—
(5) 社債	300,000	298,890	△1,109
(6) 長期借入金	289,000	288,765	△234
(7) リース債務	144,771	141,706	△3,065
負債計	7,283,871	7,279,461	△4,409

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,105,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,090,348	—	—	—
合計	19,195,970	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,592,263	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,156,124	—	—	—
合計	20,748,387	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	300,000	—	—
長期借入金	644,400	289,000	—	—	—	—
リース債務	55,816	44,957	42,075	26,437	10,129	—
合計	700,216	333,957	42,075	326,437	10,129	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	289,000	—	—	—	—	—
リース債務	49,823	46,809	31,040	14,745	2,319	32
合計	338,823	46,809	331,040	14,745	2,319	32

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,630	43,433	20,196
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	63,630	43,433	20,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	421,937	511,145	△89,208
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	421,937	511,145	△89,208
合計		485,567	554,578	△69,011

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,129,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,239	137,891	42,347
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	180,239	137,891	42,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	369,755	430,545	△60,790
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	369,755	430,545	△60,790
合計		549,994	568,436	△18,442

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,129,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	22,381千円
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	2,520千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,053,861	△5,814,571
(2) 年金資産 (千円)	3,789,928	6,020,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△263,933	205,560
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	703,691	140,409
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	△270,485
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	439,757	75,484
(8) 前払年金費用 (千円)	439,757	325,891
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	△250,406

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	261,371	302,182
(2) 利息費用 (千円)	80,521	91,506
(3) 期待運用収益 (千円)	△73,526	△85,108
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△5,343
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	97,586	95,140
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	365,953	398,378

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	16~22
(5) 数値計算上の差異の処理年数 (年)	15	主として15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,268.49	2,352.16
1株当たり当期純利益 (円)	90.79	108.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,089,453	1,296,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,089,453	1,296,270
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,931,095	13,095,962
受取手形	※2 414,878	※2 301,478
売掛金	※1 6,675,469	※1 6,854,646
商品及び製品	26,988	159,975
仕掛品	432,697	570,670
原材料及び貯蔵品	806,365	749,639
前渡金	219	186
前払費用	34,631	32,165
繰延税金資産	270,635	293,208
未収入金	227,652	321,033
立替金	213,081	6,060
流動資産合計	21,033,715	22,385,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,911,305	12,143,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,117,566	△7,021,671
建物(純額)	5,793,738	5,122,305
構築物	332,207	334,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△248,631	△262,704
構築物(純額)	83,576	72,021
機械及び装置	23,389,130	23,179,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,410,299	△21,829,052
機械及び装置(純額)	1,978,831	1,350,538
車両運搬具	53,253	53,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,720	△41,482
車両運搬具(純額)	15,533	11,735
工具、器具及び備品	4,789,083	4,458,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,511,229	△4,195,335
工具、器具及び備品(純額)	277,853	262,708
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	298,829	260,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,012	△118,400
リース資産(純額)	178,816	141,938
建設仮勘定	109,035	80,953
有形固定資産合計	10,838,231	9,443,048
無形固定資産		
のれん	—	42,436
ソフトウェア	59,652	26,016
電話加入権	4,139	4,139
その他	35,413	215,633
無形固定資産合計	99,205	288,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,445	1,679,494
関係会社株式	1,199,265	1,856,765
長期前払費用	29,663	23,532
前払年金費用	435,690	323,130
繰延税金資産	461,618	399,575
役員に対する保険積立金	359,852	406,872
その他	53,838	49,151
投資その他の資産合計	4,171,375	4,738,522
固定資産合計	15,108,812	14,469,797
資産合計	36,142,528	36,854,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 1,655,519	*2 1,425,173
買掛金	1,179,631	1,998,485
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	644,400	289,000
リース債務	55,640	49,064
未払金	1,132,183	1,202,358
未払法人税等	487,902	666,017
未払消費税等	289,548	117,691
前受金	7,559	9,956
預り金	179,177	193,856
賞与引当金	423,486	440,197
設備関係支払手形	*2 641,312	*2 319,272
その他	34,187	35,362
流動負債合計	7,920,546	7,936,435
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	289,000	—
リース債務	123,175	92,873
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	433,608	433,608
固定負債合計	1,147,003	827,700
負債合計	9,067,550	8,764,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,805	183,921
別途積立金	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	2,975,235	2,966,175
利益剰余金合計	16,783,566	17,766,622
自己株式	△442	△465
株主資本合計	27,119,573	28,102,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,595	△11,917
評価・換算差額等合計	△44,595	△11,917
純資産合計	27,074,977	28,090,689
負債純資産合計	36,142,528	36,854,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,185,222	28,363,414
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	57,796	26,988
当期製品製造原価	22,321,999	22,188,590
当期商品仕入高	4,797	1,241,254
合計	22,384,593	23,456,833
他勘定振替高	※6 △55,286	※6 △62,183
商品及び製品期末たな卸高	26,988	※8 159,975
売上原価合計	22,412,891	23,359,041
売上総利益	3,772,330	5,004,373
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,491,284	※2, ※3 2,597,180
営業利益	1,281,046	2,407,193
営業外収益		
受取利息	1,175	1,181
受取配当金	39,864	59,699
為替差益	636	192,901
助成金収入	639,510	20,971
受取補償金	1,987	81,811
受取技術料	197,357	121,676
雑収入	※1 62,781	※1 70,287
営業外収益合計	943,313	548,527
営業外費用		
支払利息	32,578	26,935
支払補償費	5,363	16,028
貸与資産減価償却費	21,705	39,586
雑損失	4,884	5,925
営業外費用合計	64,531	88,476
経常利益	2,159,827	2,867,244
特別利益		
固定資産売却益	※4 346	※4 1,005
特別利益合計	346	1,005
特別損失		
固定資産除却損	※5 128,490	※5 145,442
減損損失	—	※7 331,667
投資有価証券評価損	22,381	2,520
ゴルフ会員権評価損	—	100
特別損失合計	150,871	479,730
税引前当期純利益	2,009,302	2,388,519
法人税、住民税及び事業税	903,033	1,095,891
法人税等調整額	42,017	21,579
法人税等合計	945,051	1,117,471
当期純利益	1,064,251	1,271,048

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※1		9,373,635	42.1	9,584,898	42.9
II. 労務費			6,764,142	30.4	6,993,168	31.3
III. 経費			6,124,866	27.5	5,748,496	25.7
当期総製造費用			22,262,644	100.0	22,326,562	100.0
期首仕掛品棚卸高			492,052		432,697	
合計			22,754,697		22,759,260	
期末仕掛品棚卸高			432,697		570,670	
当期製品製造原価			22,321,999		22,188,590	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	1,678,978千円	1,393,865千円
減価償却費	2,075,552	1,722,558
電力料	642,736	650,263
修繕費	175,094	213,672
消耗品費	779,018	1,073,377
消耗工具器具備品費	283,562	250,438

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	184,508	191,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15,019	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,722	△7,883
当期変動額合計	7,297	△7,883
当期末残高	191,805	183,921
別途積立金		
当期首残高	13,500,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,158,275	2,975,235
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
別途積立金の積立	—	△1,000,000
固定資産圧縮積立金の積立	△15,019	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,722	7,883
当期純利益	1,064,251	1,271,048
当期変動額合計	816,960	△9,060
当期末残高	2,975,235	2,966,175
利益剰余金合計		
当期首残高	15,959,308	16,783,566
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
当期変動額合計	824,257	983,056
当期末残高	16,783,566	17,766,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△426	△442
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△16	△22
当期末残高	△442	△465
株主資本合計		
当期首残高	26,295,331	27,119,573
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	824,241	983,033
当期末残高	27,119,573	28,102,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,848	△44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	△59,443	32,677
当期末残高	△44,595	△11,917
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,848	△44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	△59,443	32,677
当期末残高	△44,595	△11,917
純資産合計		
当期首残高	26,310,180	27,074,977
当期変動額		
剰余金の配当	△239,993	△287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
自己株式の取得	△16	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,443	32,677
当期変動額合計	764,797	1,015,711
当期末残高	27,074,977	28,090,689

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～38年

構築物 10年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 20年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

(1). 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」29,250千円と「雑収入」35,518千円は、「受取補償金」1,987千円、「雑収入」62,781千円として組み替えております。

(2). 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,247千円は、「支払補償費」5,363千円、「雑損失」4,884千円として組み替えております。

2. 作業屑売却益の会計処理

作業屑売却益は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、今後、貴金属価格の高騰や生産量の増加に伴い作業屑売却益の増加が見込まれること等により、作業屑売却益を製品の種類別区分ごとに把握して予算管理を実施する体制を構築したことを機に、当事業年度より売上高に計上する方法に変更しました。

また、この変更に伴い、作業屑売却益に係る債権は、未収入金に計上する方法から売掛金に計上する方法に変更しました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は84,848千円増加し、売上総利益および営業利益もそれぞれ同額増加しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」6,662,574千円と「未収入金」240,547千円は、「売掛金」6,675,469千円と「未収入金」227,652千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	390,226千円	244,980千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,488千円	54,470千円
支払手形	428,439	366,454
設備関係支払手形	203,325	19,443

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
雑収入	48,203千円	51,356千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.3%、当事業年度13.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.7%、当事業年度86.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	77,027千円	72,566千円
役員給与	263,096	263,534
従業員給与手当	331,710	358,910
従業員賞与	58,878	59,850
賞与引当金繰入額	41,543	41,466
電算処理費	123,709	133,035
研究開発費	933,237	1,029,230
減価償却費	82,058	68,417

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	933,237千円	1,029,230千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—千円	1,005千円
車両運搬具	346	—
計	346	1,005

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	8,607千円
機械及び装置	127,498	131,712
車両運搬具	215	23
工具、器具及び備品	776	5,099
計	128,490	145,442

※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品からの振替高	△34,750千円	△41,824千円
その他	△20,536	△20,359
計	△55,286	△62,183

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県観音寺市	電子部品製造工場	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	331,667

(2) 減損損失の認識に至った経緯

観音寺工場で生産を行っております電子部品(機能部品および受動部品)については収益性の低下等のため投資額の回収が困難と見込まれており、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物203,491千円、機械及び装置107,584千円、工具、器具及び備品20,591千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—千円	19,331千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	301	13	—	314
合計	301	13	—	314

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	314	24	—	338
合計	314	24	—	338

(注) 普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	159,908千円	166,218千円
賞与引当法定福利費否認額	23,186	24,267
役員賞与未払金否認額	5,342	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	452	470
未払事業所税否認額	1,124	1,145
未払事業税否認額	38,326	52,718
消耗備品費否認額	34,550	35,745
たな卸資産簿価切下否認額	7,745	7,299
繰延税金資産 (流動) 合計	270,635	293,208
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	153,841
減価償却超過額	462,619	564,668
投資有価証券評価損否認額	82,244	15,578
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	3,325
その他有価証券評価差額金	24,416	6,524
繰延税金資産 (固定) 小計	726,412	743,939
評価性引当額	△13,188	△137,288
繰延税金資産 (固定) 合計	713,224	606,651
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△105,015	△100,698
退職給付前払掛金認容	△146,589	△106,377
繰延税金負債 (固定) 合計	△251,605	△207,076
繰延税金資産 (固定) 純額	461,618	399,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	2.24	3.41
交際費等永久差異	0.05	△0.09
住民税均等割	0.43	0.36
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	4.07	—
評価性引当額の増減額	△0.09	5.20
試験研究費総額に関する税額控除	△0.11	△0.07
その他	0.00	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03	46.79

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,256.31	2,340.96
1株当たり当期純利益 (円)	88.69	105.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,064,251	1,271,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,064,251	1,271,048
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川崎 英治

(注) 社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 川地 正明 (高松第1生産本部長)

取締役 宮本 明弘 (観音寺生産本部長)

取締役 多田 薫 (高松第2生産本部長)

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	24,956,099	115.5
機能部品	2,614,425	86.8
受動部品	979,088	88.2
その他	—	—
合計	28,549,614	111.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

② 受注実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	24,909,528	115.5
機能部品	2,456,519	81.9
受動部品	987,740	92.1
その他	133,590	115.5
合計	28,487,378	110.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	24,707,964	113.1
機能部品	2,534,625	80.6
受動部品	987,235	91.3
その他	133,590	115.5
合計	28,363,414	108.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更したため、過去の連結財務諸表の組み替え後の数値で前年同期比を計算しております。